

## 令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金給付要綱

### （趣旨）

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少した県内公共交通等の利用回復を緊急的に支援するため、次条に規定する者に対して、県が予算の範囲内において給付する令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金（以下「給付金」という。）の給付に関し、必要な事項を定めるものとする。

### （給付対象事業者）

第2条 給付金の対象事業者（以下「給付対象事業者」という。）は、次に掲げる各号のいずれにも該当する者とする。

（1）次のいずれかに該当する事業者であること

ア 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに定める一般乗合旅客自動車運送事業又は同号ロに定める一般貸切旅客自動車運送事業を営業者で、かつ、県内に本社又は主たる事業所を有するもの（以下「バス事業者」という。）

イ 道路運送法第3条第1号ハに定める一般乗用旅客自動車運送事業を営業者で、かつ、県内に本社又は主たる事業所を有するもの（以下「タクシー事業者」という。）

ウ 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）第4条の規定による認定を受けて同法第2条第1項に規定する自動車運転代行業を営業者で、かつ、県内に本社又は主たる事業所を有するもの（以下「運転代行事業者」という。）

（2）給付申請時に前号に該当する事業を休止し、又は廃止していないこと

（3）業種別ガイドラインに沿った適切な感染防止策を実施していること

### （給付額）

第3条 給付額は、別表に定める額とする。

### （給付申請）

第4条 給付を受けようとする者は、令和4年6月30日までに、令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金申請書兼請求書（様式第1号）に、次に定める書類を添付して、知事に提出しなければならない。

（1）第2条第1号の事業を営んでいることを証明する書類の写し

（2）第2条第1号の事業の用に供する車両数を証明する書類の写し

（3）その他知事が必要と認める書類

#### **（不給付要件）**

第5条 第3条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、給付金を給付しない。

- （1）香川県補助金等交付規則第5条の2各号のいずれかに該当する者
- （2）過去に既に次条の給付決定を受けた者
- （3）前各号に定めるもののほか、給付金の趣旨に照らして適当でないと知事が判断する者

#### **（給付決定）**

第6条 知事は、第4条の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、給付を決定したときは、令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金給付決定通知書（様式第2号）により、給付しないことを決定したときは令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金不給付決定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

- 2 第4条の規定による申請書が到達してから、当該申請に係る前項による給付決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。

#### **（給付）**

第7条 知事は、前条の規定による給付の決定をした日から30日以内に口座振替の方法により給付金を給付する。

#### **（申請の取下げ）**

第8条 給付対象事業者は、第6条の給付決定の通知を受けた場合において、給付の決定の内容に対して不服があり、給付金の給付の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から起算して10日以内に、その旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

- 2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る給付金の給付決定は、なかったものとみなす。

#### **（給付決定の取消し）**

第9条 知事は、給付対象事業者が偽りその他不正の手段により給付決定を受けた場合は、第6条の規定による給付決定の取消し又は変更をすることができる。

- 2 知事は、前項の規定による取消し又は変更をしたときは、その旨を当該給付対象事業者に通知する。

#### **（給付金の返還）**

第10条 知事は、前条の規定による取消し又は変更をした場合において、既に給付金を給付しているときは、期限を定めて、その部分について給付した額の返還を

給付対象事業者に命ずるものとする。

#### (加算金)

- 第 11 条 前条の規定により給付金の返還を命ぜられた者は、その命令に係る給付金の受領の日から返還の日までの日数に応じ、当該返還を命ぜられた給付金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。
- 2 前項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、前条の規定により給付金の返還を命ぜられた者の納付した金額が返還を命ぜられた給付金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命ぜられた給付金の額に充てられたものとする。
- 3 第 1 項の加算金の額の計算につき同項に規定する年当たりの割合は、<sup>じゅん</sup> 閏 年の日を含む期間についても、365 日当たりの割合とする。

#### (延滞金)

- 第 12 条 第 10 条の規定により給付金の返還を命ぜられた者が、知事が指定する納期限までに納付しなかったときは、納期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。
- 2 前項の規定により延滞金を納付しなければならない場合において、返還を命ぜられた給付金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。
- 3 前条第 3 項の規定は、第 1 項の延滞金について準用する。

#### (その他)

- 第 13 条 この要綱に定めるもののほか、給付金の給付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

#### 附 則

この要綱は、令和 4 年 4 月 27 日から施行する。

別表（第3条関係）

給付対象事業者	給付額
バス事業者	事業者が使用する事業用車両（定員 11 人以上の車両）数に 10 万円を乗じて得た額
タクシー事業者	事業者が使用する事業用車両（定員 11 人未満の車両）数に 5 万円を乗じて得た額
運転代行事業者	事業者が使用する随伴用自動車数に 4 万円を乗じて得た額

- ※ 事業用車両数及び随伴用自動車数は、令和4年3月31日時点のものとする。
- ※ 令和4年3月31日までに第2条第1号アからウの事業の用に供していない車両は対象としない。
- ※ 使用の本拠の位置が県外の車両は給付対象としない。
- ※ 令和4年度香川県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金の交付申請を行った事業者にあっては、当該補助金の算出の基礎とした車両は対象としない。

香川県知事 殿

令和 4 年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金申請書兼請求書

令和 4 年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金給付要綱第 4 条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 申請者の情報

所在地	〒
名称（屋号）	
代表者職名・氏名	
責任者所属・職名・氏名	
担当者所属・職名・氏名	
連絡先（平日の日中連絡可能なもの）	（ ）

2 給付申請額

事業者区分	該当	申請額の計算	左の計算結果
バス事業者		車両 1 台当たり 10 万円 × 台	円
タクシー事業者		車両 1 台当たり 5 万円 × 台	円
運転代行事業者		車両 1 台当たり 4 万円 × 台	円
合計額			円

給付申請額	円
-------	---

3 給付金振込先

(フリガナ) 口座名義人氏名							
(金融機関名)				(本支店、出張所等名)			
銀行 金庫 組合 農業協同組合				本店 支店 出張所			
預金種目		当座 <input type="checkbox"/>		普通 <input type="checkbox"/>		その他 <input type="checkbox"/>	
口座番号							

#### 4 添付書類

- (1) 要綱第2条第1号の事業を営んでいることを証明する書類の写し
- (2) 要綱第2条第1号の事業の用に供する車両数を証明する書類（※）の写し

※事業者区分に応じ、以下の書類によること。

- ・ 旅客自動車運送事業等報告規則（昭和39年運輸省令第21号）第2条の規定により管轄運輸支局長に提出する輸送実績報告書（バス事業者及びタクシー事業者）
- ・ 随伴用自動車に係る自動車検査証又は損害賠償責任保険（共済）契約の内容を証明する書類（運転代行事業者）

- (3) その他知事が必要と認める書類

#### 5 誓約事項

令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金の申請に当たり、下記の内容について誓約します。

また、香川県が暴力団排除に必要な場合には、香川県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

- ・ この申請書兼請求書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ・ 要綱第2条に掲げる要件を満たし、給付金は要綱第1条の趣旨に基づき、業種別ガイドラインに沿った適切な感染防止策を実施したうえで、事業を継続する用途に使用します。
- ・ 次に掲げる者のいずれにも該当しません。
  - ①暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - ②暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - ③暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者

香川県知事 殿

令和    年    月    日

代表者職名・氏名

（※申請者（法人の場合はその代表者）が自筆で署名すること。）

様式第 2 号（第 6 条関係）

交通第                      号  
年   月   日

様

香川県知事

令和 4 年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金給付決定通知書

年   月   日付で申請のあった令和 4 年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金については、令和 4 年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金給付要綱第 6 条に基づき、次のとおり給付することを決定したので通知します。

記

給付金の額   金                      円

交通第 号  
年 月 日

様

香川県知事

令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金不給付決定通知書

年 月 日付で申請のあった令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金については、下記の理由により給付しないことに決定したので、通知します。

記

（不給付とした理由）

--